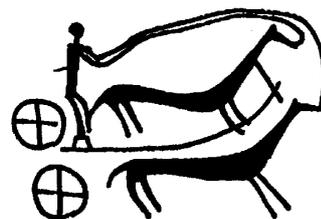


センターニュース

Center for Research and Development in Higher Education

北海道大学高等教育機能開発総合センター

Newsletter No.24



日本高等教育学会で発表	3
海の多様性とダイナミズム、そして人間	4
全学教育委員会開催される	6
北海道大学とは何か?	7
北海道大学公開講座の募集始まる	11
「高等教育ジャーナル」原稿募集	12

巻頭言

FOREWORD

孤立から連帯へ

高等教育開発機能総合センター 細川 敏幸

「評議会の半数を上回る反対がありましたが、学長の意向は変わらないとのことですので、この件は学長の決定に従うこととなります。」

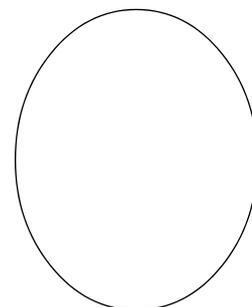
「そんな横暴な・・・。」

この会話は現在は架空のものですが、来年4月以降は日本のどこの国立大学で起ころうとも不思議ではありません。

今国会は、通信傍聴法案や国旗・国歌の問題でにぎわっていますが、その背後で多数の法案が成立しており、内閣提出法案55番「学校教育法等の一部を改正する法律案」も5月28日に公布されました。これは、昨年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」の一部を実現させるものです。詳しくは文部省のホームページ（www.monbu.go.jp）の審議会およびニュースのページで見

ることができですが、大学や学部の最終的な決定権を学長（総長）と学部長にすることで、円滑かつ柔軟な運用をすることを目的としています。学長は評議会とは別に設置される運営諮問会議から助言を受け大学の運営に関する重要事項を決定します。大きな学部では同様な諮問会議が必要になるでしょう。一方、教授会や評議会は些末な事項の審議が不要になり、会議時間等が縮小されることが期待されます。

我々にとって教育研究に割く時間が増える利点がある一方、機関の運営からは遠ざかることとなります。



このままでよいのでしょうか。

これまで、大学の教官は自主独立をベストの条件とし、個人、学科、学部の立場に立った守りの運営をしてきました。このシステムが速やかな行動や柔軟な運営を妨げてきたと言われていました。また、高等教育開発研究部で新任教官研修会やシンポジウムを開催して、参加された方に感想をうかがうと、「他学部の教官と知り合いになれたことが良かった」という回答が多く寄せられます。我々は、古いシステムの中で孤立を深めたのではないかと思われます。新しいシステムが動き出せば、孤立した教官のあずかり知らぬところで重要な決定がなされる恐れさえあります。研究だけではなく、機関の運営についても目を凝らし耳をそばだてる必要があります。リーダーへの決定権の集中は、他方で個別の教官の運営への参加の重要性を意味しています。評議会の意向は無視できても、多数の教官の支持は必要ははずです。そのために、何が必要か考えてみましょう。

情報の公開

大学や学部で検討されている事項は、教官からいつでも見える必要があります。現在審議されている議題とその内容、問題解決のために出されている案等を読むことができれば、意見を出すとともに別のアイデアを提出できるかもしれません。アクセス制限を設けたホームページがこの要求を満たします。また、場所さえあれば教官のみが入れる閲覧所を設けることも可能でしょう。リーダーも含めて、お互いに何を考え何をしようとしているかがわからないといけません。

教官の連帯と専門家の育成

大学や学部の運営に関わる、各種委員会についての専門家グループの形成と育成も必要です。これまでのように、委員の任期1～2年では満足な仕事できません。本当に必要なグループは少なくとも5年程度の任期を前提として、将来を展望した運営を

行うとともに、高度な専門家集団を形成することが望まれます。法律で設定された諮問会議以外にもいくつかの専門家グループが必要となり、そのリーダーが諮問会議を構成するようになるでしょう。

また、お互いの意見が交換できる環境が必要です。北大にはファカルティーハウスをはじめ施設は豊富にあります。上手に利用する仕組みや、気軽に参加できる雰囲気がないようにみえます。戦後生まれの世代はグループで活動することよりも個人の独立を尊ぶ気風の中で育ち、集団を形成しがたい面があります。そのような若い世代がまとまる仕組みが必要です。北大では、初任者研修会やTA研修会が多少なりともそのような役割を果たしています。しかし、さらに頻繁に出会う機会をもうける必要があります。英国ではお茶の時間と夕方のパブのひとときがその役目を果たしていました。カナダでは1カ月に一度「ハッピーアワー」と称するビールを飲みながら歓談する機会がありました。学内でこのようなシステムが積極的に設定されることを望みます。

また、アクセス制限を設けたホームページの掲示板が役立つかもしれません。実のところ、憩いの場所があったところで、それを利用する気分的余裕が我々の中に無くなってきているように思われます。それでも、学部や大学のホームページを見る余裕は残っているはず。つましい案ですが、うまく機能すれば有効です。

これらの対策は、大学の運営に個々の教官の意見を反映させるだけではなく、機関としての大学や学部の運営を個々の教官が真剣に考える機会も提供してくれます。教育や研究に関わる様々な悩みやアイデアを共有し、さらに発展させるシステムが作られてくるわけです。社会の動きがさらに早くなっている現在、その動きに対応するには、多数の知恵を結集する以外に方策がありません。この知恵を集めるシステムの構築を積極的に進める時期に来ています。

日本高等教育学会で発表

去る5月23日及び24日の2日間にわたって、東京都文京区の筑波大学・大学研究センターにおいて標題の学会が開催されました。高等教育開発研究部からは小笠原と西森、生涯学習計画研究部からは、小林部長及び竹内が参加しました。

社会人から見た大学改革

大会初日に行われた自由研究発表の中で、小林および竹内が「社会人から見た大学改革 - 北海道大学工学部 / 工学研究科卒業生の意見を基とする一考察 - 」と題して、研究部に関係のある外部の研究者も交えた計4名で共同発表を行いました。この研究発表は、生涯学習計画研究部が、昨年、本学の工学部及び工学研究科の卒業生（おおむね35歳から50歳前後まで）を対象に実施した郵送調査、並びに事前に同意を得られた回答者に対して後日お願いした面接調査の結果に基づき、あるいは、これに関連して、次のように行われました。

- 1) 山田礼子 プール学院大学助教授（本年3月まで本研究部客員助教授）が「職業人の再教育：アメリカ社会での理工系職業人の再教育を中心に」というサブ・タイトルで日米両国における職業人・技術者の再教育の現状について概観した。
- 2) 小林部長が「北海道大学工学部・工学研究科卒業生に対するアンケート調査」について」と題して、標記アンケート調査の全体像について、回答者からの意見も取り混ぜて、概略を説明するとともに、調査結果のポイントを質問項目ごとに紹介した。
- 3) 竹内がアンケート調査結果に表れた工学部・工学研究科卒業生の「教養教育」観についてコメントした。
- 4) 笹井宏益 国立教育研究所生涯学習体系研究室長

（昨年3月まで本研究部助教授）から、アンケート及び訪問面接調査の結果を踏まえて、？大学で学んだことと現在の仕事との関係、？キャリアの推移と直面する問題点、及び？仕事の上で直面した問題点とその解決策についての傾向、の諸点についての考察が述べられた。

入試改革の問題

同じく大会初日の自由発表において小笠原と西森は、昨年来高等教育開発研究部内に札幌市内の高校の教師と本学の各分野の教師より組織された「大学入試改革研究会」における議論に基づいて、高校と大学の接続の問題を分析した結果について報告しました。その結論は以下の通りです。

- 1) 高校教育のいわゆる「多様化」が進んで、高等教育の枠組みが急速に崩れつつある。2003年の教育課程の基準の改訂でこの傾向はさらに加速され、大学における教育の内容と水準に大きな影響を与えることになる。この大勢は動かそうもないので、大学側は一般教育の強化によってこれに対応するしかない。
- 2) 大学入試の在り方は、高校、特に進学校の教育内容を支配するほどの影響力を持っている。高校教育の多様化は、大学入試に対応して高校教育が専門分化した結果でもある。大学入試の改革を梃子として高校以下の教育を改善することが必要である。
- 3) 入試のそれぞれの科目における情報量が膨大なものになっている現在、従来のような知識を中心とする入試でバランスのとれた学力を判定することは難しくなっている。広い意味での国語の力を重視して、考える力を評価する方法を考案する必要がある。（竹内新也、小笠原正明）

「ふれあいサイエンスプログラム」はじまる

このプログラムは、中学生や高校生に大学研究の現場にじかにふれてもらうことを目的に、本年度から実施されます。全国の中・高校生を対象に、学術振興会が募集し大学等の研究者が実施します。本学からも以下の2グループが参加します。大学を開放し研究の楽しさおもしろさを伝える、初めての全国的な企画です。

1. 生態系と調和した家畜生産に関する体験研修
 期間：8月9日（日）～12日（木）
 場所：農学部附属牧場（静内町御園111）
 募集人員：高校生25名
 研究代表者：農学部附属牧場長 大久保正彦 教授

2. 雪結晶を創る - 寒冷環境の教材化 -
 期間：11月13日（土）～14日（日）
 場所：低温科学研究所
 募集人員：中学生40名
 研究代表者：低温科学研究所 福田 正己 教授

問い合わせ・応募先

〒102-8471

東京都千代田区麹町5-3-1 ヤマトビル4階

日本学術振興会（JSPS）研究事業部研究事業課

ふれあいサイエンスプログラム担当

電話：03-3263-1721（代表）

全学教育 GENERAL EDUCATION

水産学部主催のフレッシュマン教育

「海の多様性とダイナミズム、そして人間」

水産学部では、本学に入学した1年生を対象に、普段あまり体験することのない「海洋学」を、自らの体験を通じ、身近に知ってもらうことを目的に、本学部附属施設（練習船おしよる丸航海における海洋観測等、白尻水産実験所における磯の生物観測等）を利用する「宿泊体験教育」を企画し、6月1日（火）から7月2日（金）まで教務課共通教育掛において受講希望者の受付を行っています。

研修の日程及び内容等については、下記の要領で行います。

1. 期 日
 平成11年9月10日（金）～9月14日（火）
 4泊5日
2. スケジュール
 < 9月10日（金） >
 午前10時 北海道大学出発
 午後2時 おしよる丸室蘭港出港
 おしよる丸にて2泊
 < 9月12日（日） >
 午前10時 おしよる丸函館港着港
 午後5時20分 白尻水産実験所（茅部郡南茅

部町)着

臼尻水産実験所にて2泊

< 9月14日(火) >

午前8時30分 臼尻水産実験所発

午後4時頃 北海道大学着

3. 研修内容

おしよる丸乗船中

- ・講義(ハイイロミズナギドリとオオミズナギドリを例として)と海洋動物目視観測(種判別と行動の観察)
- ・講義(スケトウダラやスルメイカの生活史)と観測(水中カメラによる生物の探索)
- ・講義(親潮系水と津軽暖流系水の判別法)と海洋観測(水温,塩分,密度,地衡流)
- ・講義(プランクトンとは何か)とプランク

トンの採取

- ・実習(魚群探索法と魚群探知機映像の識別)
- ・実習(イカ釣りといか刺しの作り方)
- ・操船(舵輪操作)体験

臼尻水産実験所

- ・磯の生物観察・採取
- ・採取生物の解剖・観察
- ・定置網にかかったサケの見学

少人数教育の実際

- ・グループ学習を通して少人数教育を体験

4. 受講生 40名(全学部対象)

希望者が募集人員を上回った場合は,学部別の人数を考慮し,抽選により決定します。

5. 詳しい問い合わせは,水産学部教務掛(0138-40-5506)まで

全学教育委員会開催される

4月20日に第24回(平成11年度題1回)全学教育委員会が開催され、つぎのような議題について話し合われました。今回が平成11年度の第1回目の委員会であるために、議題の審議に先だって、委員長である前出センター長より挨拶があり、引き続いて各委員が自己紹介を行ったうえで審議に移りました。

議題1. 平成11年度全学教育委員会の検討事項について

議題2. 全学教育委員会小委員会等の構成について

議題1では、委員長から、以下の8項目にわたる検討事項の原案が諮られました。山口センター長補佐から配付資料に基づいた説明があり、審議の結果了承されました。

1. 新たに設置した科目責任者会議と全学教育委員会との連携
2. 全学教育と専門教育の連携
3. コア・カリキュラムを視野に入れた教育課程の在り方
4. 学生の履修状況に応じた全学教育科目の適正な開講コマ数確保と履修者数
5. 全学点検評価報告書(学業成績評価関係)に盛

り込まれた課題

- 1) シラバスの在り方と合意形成
- 2) 成績評価基準の明確化・公開の措置
- 3) 学業成績評価の意味についての学生への周知徹底
6. 修学指導体制の充実
 - 1) 修学相談室の在り方
 - 2) 学生相談室の在り方
 - 3) クラス担任の任務
7. T・Aの活用
8. 全学教育科目に係わる科目等履修生及び聴講生の受け入れ

議題2では、委員長から、9名からなる全学教育委員会小委員会名簿が諮られ了承されました。委員の構成は、センター長補佐3名に文系、理系から各2名、医・歯・獣医のなかから1名及び言語文化部から1名となっています。続いて全学教育委員会学生問題担当委員2名、学生委員会委員2名、附属図書館北分館委員会委員2名が選出・了承されました。

一般教育演習の開講数が定着

本年度1学期の総合講義、一般教育演習、論文指導の履修状況は7ページの表1のようになりました。いずれの開講数も昨年同様の高い値を示しており、だんだん定着してきたことがうかがえます。1学期

の開講数が2学期に比べて増加しているのが気になりますが、このままの開講数が続くことが期待されます。

表2. 総合講義，一般教育演習および論文指導の開講数と平均履修者数

	平成9年度		平成10年度		平成11年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
総合講義	24 (163.9)	11 (250.6)	24 (170.0)	19 (164.6)	29 (164.6)	13
一般教育演習	51 (34.7)	30 (33.3)	77 (31.6)	42 (18.8)	86 (25.0)	36
論文指導						
思想と心理	3 (22.3)	5 (27.4)	2 (117.5)	5 (22.8)	4 (23.3)	5
歴史と文化	6 (20.7)	5 (10.4)	4 (36.5)	6 (11.2)	5 (52.0)	5
言語と文学	10 (64.0)	8 (41.6)	11 (31.9)	10 (39.4)	10 (42.0)	16
社会基礎構造	3 (106.0)	4 (15.3)	4 (65.0)	5 (16.8)	2 (48.0)	3
社会関係と社会行動	8 (42.8)	5 (72.4)	10 (33.8)	3 (35.0)	9 (39.1)	3
法と制度	3 (24.3)	3 (10.7)	3 (34.3)	3 (10.7)	4 (22.0)	2
計	33 (47.4)	30 (32.5)	34 (42.1)	32 (24.9)	34 (38.5)	34

(カッコ内は平均履修者数)

高等教育

HIGHER EDUCATION

新任教官研修会 「北海道大学とは何か？」

高等教育開発研究部長 阿部 和厚

本年度の新任教官研修会は、去る6月3日、高等教育開発研究部の主催で学術交流会館の講堂で行われました。この1年間の新任教員を含む約80名の出席がありました。

午前、富田房男副学長による挨拶として、大学をめぐる様々な状況、北大はどんな大学か、21世紀の北大の展望等について話がありました。さらに前出吉光副学長から、大学教官の倫理規定、セクシャルハラスメントなど、教官の職務について話されました。ついで北大の過去と現在に視点をあてることにし、研究部の小笠原正明教授から北大の創立当時の教育とこれまでの流れ、私から北大の現在の教育

体制、教育改革をめぐる様々な努力について紹介されました。

とくに小笠原教授から紹介の創設期の北大の教育は、いま北大に求められる教育ときわめて一致することに驚かされました。フィールドに出て学生をきかせる習慣、英語重視の教育がとくに印象的でした。

午後は、北大の未来に視点をあてることになりました。研修は、参加者による発言、討論、グループ作業、発表等の形式で進行されました。最初に、北大の理念目標を明らかにし、ついで、この理念目標を達成するために北大は何をすべきか、最後に北大らしい科目を考え、そして自由討議となりました。

求められる理念・目標の明確化

丹保総長は、今年、大学基準協会の会長に就任されました。大学基準協会は、昭和22年に多くの大学が発起校となって、大学の水準を高めていくための相互評価組織として創立されたものです。ここでは各大学の学長、総長が集まって、学部を含めた大学全体を評価しています。

評価は、その大学の理念・目的が明確になっているか、その理念・目的を実現するために教官組織、カリキュラム、入学者選抜などがどうなっているかという視点で行われます。評価の基準がその大学の理念および目的にあるわけです。大学の存在価値が社会的に問われている今、この協会の役割も重要となりつつあります。私は昨年、この協会の幹事として3つの大学を担当しました。大学のまるごと評価ですから膨大な資料をもとに評価を行います。そして結果によっては、勧告、指導を行い、その大学は3年以内にこれを解決することを求められます。同様の評価組織として、大学の第三者評価機関が間もなくできることはすでにご存知だと思います。ここでも評価の基準が理念・目標にあり、結果によっては予算の削減もあるといわれています。

このような状況のもとで、北大はその理念・目標と、それを実現するための具体的な方途を社会に向かって説明することを求められています。大学の独立行政法人化、個性の輝く大学などが問題とされている中で、北大は自分自身の個性を主張する必要があるからです。

北大の個性

北大には、日本の中央にある大学とは違う個性にひかれて、全国から学生が集まります。創設期から今に続くあるイメージがあるからです。このような国立大学は他にはあまりありません。

「フロンティア精神」「全人教育」「国際性」「実学」が北大の理念・目標といわれています。北大が北海道にあることを考えれば、これに「地域性」も入れなければならないでしょう。これらの多くは具体的な問題と結び付けやすい性格のものです。しかし北大は、高邁な哲学は語れても、具体的には説明

しにくい「フロンティア精神」をも掲げています。

今回の研修では、午後の最初に、多くは他大学出身の新任教官から、北大の印象を語っていただくことにしました。大学の中で主観的な思い入れがあっても、それが外に表現されていなければ意味がないからです。

フォーカス・グループ・インタビューの方式で8人の教官から意見をうかがいました。「都心にある広い自然のキャンパス」「多くの学部が同じキャンパスにあり、学部をこえた研究連携も容易であること」「ゆとりと自由」「総合的、潜在的素養を育むのに適している環境と雰囲気」「都市計画的キャンパスをデザインできる広さ」などが北大の特徴としてあげられました。

一方、「倒産した北海道の某銀行と共通性がある」「理念・目標をかかげての大学運営というのはうさんくさい」「日本全体の中では存在感がうすい」「学生は自由だが、だらしない」「中堅の総合大学であるが、あまり秀でたところを感じられず、研究では独自のものが生まれる気風がない」「イメージは良いが、中途半端で平均的だ」など、大学のリーダーたちにとっては、かなりショッキングな意見が飛び交いました。北大の持つ個性がイメージの段階に留まっていて、具体的な内容としては外にあまり伝えられていないことが、これらの意見からも分かります。

たとえば、北大紹介のパンフレットにも、最初に、北大の理念はこれこれで、その意味はこうですと説明がなければなりません。その理念の実現のために、これこれの特徴ある教育や研究を行っています、その成果はこれこれで、地域に、全国に、国際的に貢献して、高く評価されています、若者よ、北大に来たれ、という形でなければいけません。さらにそれぞれの学部は、北大の理念・目標を柱に、それぞれの独自性がわかるようにする必要があります。そのような単純、明快な説明が欲しいと思います。それが21世紀の北大を作るからです。今の大学は、すでに個々の教官が個々の思い入れのみで教育、研究にあたって、大学として成り立たなくなってい

る段階に来ています。日本中の大学は、生き残りをかけてシステム改革にしのぎを削っています。北大も機関として方向性をいま一度明らかにして、個々の教員が明確な目標を持てるようにしなければなりません。

北大の未来へ向けて

「大学内で研究連携をするための術を知りたい」「ファカルティハウスが、ヨーロッパの大学のように、人的交流、学問交流の場にならないか」「北大の大学院教育のホームページをつくる必要がある」など未来へ向けての発言もあって、西森敏之教授、細川敏幸助教授の司会で進行した研修会は午後4時半に終わりました。高等教育開発研究部は、年間にTA研修会、新任教官研修会、合宿形式の教官研修会など様々なファカルティ・デベロップメントを行っています。常に自由な発言と討論ができる形式をとるようにしていますし、いろいろな意見を言って欲しいと思っています。ご協力をお願いします。

最後に、参加者による午後の作業のプロダクトを一部ご紹介します。現在、検討中の全学教育カリキュラム、大学院教育、共同研究体制などの参考とさせていただきます。参加のみなさん、ご協力いただいた事務のみなさん、ありがとうございました。

付録：以下は午後のプロダクトの一部です。

理念・目標を達成するために北大は何をするとよいか？

・文系教育についての5つの行動計画

1. 演習・フィールドの伝統に基づく詰め込みで

ない問題解決型教育

2. 北海道を起点に北アジアの国境を越える視点
3. 都市環境を活かした民間との連携・フィードバック
4. 自然環境を活かした環境にやさしい視座
5. 外国人との交流ができるような総合的・全人的語学教育

・大学院教育

1. 他大学からの学生に対する教育システム
2. 人材育成：奨学金、TAの充実
3. 研究発表のための旅費の補助
4. 学外へのアピール：ホームページの充実、国際レベルの研究

・研究

1. 他学部他学科などとの研究交流：総合大学のメリット
2. 研究の公開：体験入学等
3. 研究成果の製品化：実学としての貢献
4. 教育手段としての研究
5. 地域性をいかした研究

理念・目標を実現するための教養科目を発案する

・歴史の視座

科目名：戦争史，経済史，文明発達史

これらのテーマで縦断的に歴史をとらえる。

・社会と文化

科目名：国際情勢と日本，大学生と社会，社会福祉，人間形成，現代社会

チューター制度や学外活動のポイント制を設けて、先輩や学外の人達からの教育を促す。

総合講義「21世紀の北海道をひらく」開講される

この講義は、昨年度の公開講座「21世紀の北海道を開く - 今あらためて『自立』を考える - 」を基にして実施されています。北海道では、最大の金融機関であった拓殖銀行の破綻をはじめ、かつて北海道を代表するといわれたいくつかの有力企業が経営危機に陥ったり、自治体も巻き込んだリゾート開発が頓挫し、地域開発において大きな役割を担ってきた北海道開発庁が統廃合されることが決まるなど、その将来の方向について道民の不安が高まっています。その一方で、エア・ドゥが就航し、北海道町村会が中心となった北海道地方自治土曜講座で多くの自治体職員が地域の将来を切り開くための学習に取り組むなどの、新たな「自立」を求める胎動が生まれています。

この講義では、昨年度の総長裁量経費の配分を受け好評だった公開講座の内容を公刊するとともに、本学の全学教育に生かすこと、そのことを通じて本学の公開講座のあり方の見直しを行うことを目指して、北海道に置かれている現状を多面的、かつ構造的にとらえるとともに、事態をただ悲観的にのみとらえるだけではなく、21世紀におけるその発展可能性も明かにしようとするものです。また、本学が、めざしつつある産・官・学の連携やそのための人材養成における北海道大学の役割も考察し、学生諸君の本学における学習の意義を考える機会にもしようとするものです。現在 500 名余の受講者があり、講義は順調にすすめられています。

- 講義計画 (金曜日第3講時 13:00~14:30)
- 第1回: 4月16日(金) ガイダンス
 - 第2回: 4月23日(金) 北海道の歴史と北海道大学の役割(1) 札幌農学校など(小林甫, 高等教育機能開発総合センター教授)
 - 第3回: 5月7日(金) 北海道の歴史と北海道大学の役割(2) 遠友夜学校など(木村純, 高等教育機能開発総合センター助教授)
 - 第4回: 5月14日(金) 北海道経済の課題と可能性(井上久志, 経済学部教授)
 - 第5回: 5月21日(金) 地方分権と北海道(川村喜芳, 北海道町村会常務理事)
 - 第6回: 5月28日(金) 21世紀の北海道農業(太田原高昭, 農学部教授)
 - 第7回: 6月11日(金) 北海道における地域医療の未来(前沢政次, 医学部附属病院教授)
 - 第8回: 6月18日(金) 産官学連携による北海道自立戦略(嘉数侑昇, 工学研究科教授)
 - 第9回: 6月25日(金) 北海道における情報産業の展開(山本強, 工学研究科教授)
 - 第10回: 7月2日(金) 文化面から見た北海道(神谷忠孝, 文学部教授)
 - 第11回: 7月9日(金) 海洋新秩序のもとでの北海道自立戦略(廣吉勝治, 水産学部教授)
 - 第12回: 7月16日(金) 北海道社会の発展と人材養成(小林甫, 高等教育機能開発総合センター教授)
 - 第13回: 7月23日(金) まとめ(小林甫, 木村純)

北海道大学公開講座の募集始まる

本年度の北海道大学公開講座のテーマは「生命(いのち) - テクノロジーと倫理 - 」に決まりました。今日の科学技術の最先端を踏まえて、「生命」にまつわる現代の諸問題を提示し、それをどう見るか、どのように対処すべきかについて本学の関連の研究成果を公開することをねらいとして、以下の日程と講師で実施されます。

- 第1回：7月1日(木) 新田孝彦 文学部教授
「いのちをめぐる倫理」
- 第2回：7月5日(月) 崎山幸雄 医学部客員教授
「遺伝子治療」
- 第3回：7月8日(木) 田中孝彦 教育学部助教授
「子どもは生命(いのち)をどう考えているか」
- 第4回：7月12日(月) 齋藤 健 医学部助教授
「環境ホルモンと人間の未来」
- 第5回：7月15日(木) 小沼 操 獣医学研究科教授

- 「狂牛病と人の病気」
- 第6回：7月19日(月) 小城春雄 水産学部教授
「プラスチックの海 - 海の生物とのかかわりあい - 」
- 第7回：7月22日(木) 東海林邦彦 法学部教授
「人為的生殖技術をめぐる『法と倫理』」
- 第8回：7月26日(月) 馬渡峻輔 理学研究科教授
「あなたはなぜ生きているのか - 生きることの進化生物学的考察 - 」
- 第9回：7月29日(木) 嘉数侑昇 工学研究科教授
「人工生命」

学術交流会館二階大講堂を会場に各回とも午後6時30分～8時30分に開催されます。
受講の申込み先は、6月10日(木)から6月25日(金)までの間に、学務部教務課生涯学習担当(電話011-706-5252・5253)で、受け付けを行います。

センター日誌

CENTER EVENTS, Apr. - May.

4月

- 5日 ・ センター南側玄関オープン
- 7日 ・ センターE棟(正面玄関北側)改修工事～7/20迄
・ 新入生オリエンテーション
・ (会議)センター長連絡会(名称変更 旧センター長・部長会議)
- 8日 ・ 入学式
- 9日 ・ 学部ガイダンス
- 12日 ・ 第1学期授業開始
- 13日 ・ (会議)センター長連絡会
- 14日 ・ (会議)第1回教務委員会
- 20日 ・ (会議)第24回全学教育委員会
・ (会議)第17回センター予算・施設委員会
- 22日～23日
・ (会議)国立七大学共通教育主幹部局長会議及び事務協議会
- 27日 ・ (会議)センター長連絡会
・ (会議)第41回センター教官会議(名称変

更 旧センター連絡会議)

- ・ (会議)第1回学術情報委員会SCS事業専門委員会
- 30日 ・ (会議)教務委員会幹事会
・ 「センターニュース」第23号発行

5月

- 11日 ・ (会議)センター長連絡会
- 12日 ・ (会議)第2回教務委員会
- 13日～14日
・ (会議)全国国立大学教養教育実施組織代表者会議及び事務協議会
- 18日 ・ (会議)センター長連絡会
- 19日 ・ (会議)第42回全学教育委員会小委員会
- 25日 ・ (会議)センター長連絡会
- 26日 ・ (会議)第42回センター教官会議
・ (会議)第25回センター運営委員会
・ (会議)教務委員会幹事会

「高等教育ジャーナル」原稿募集

高等教育開発総合センターでは、毎年2回「高等教育ジャーナル」を発行しています。本誌は、広く高等教育に関する論議を高め、知識・情報を共有するための発表の場として、これまでに6号まで出版されております。次回発行予定の第7号ではファカルティー・ディベロップメント(FD)を特集として

とりあげます。投稿資格は特に問いません。FDを実施された方々の報告や論文をお待ちしております。投稿規定は「高等教育ジャーナル」の巻末か、高等教育開発研究部のホームページをご参照下さい。原稿の締切は9月15日です。

行事予定 SCHEDULE, Jul. - Dec.

	【日(曜日)】	【行事】	【備考】
7月	23(金) 26(月) ~ 8月17(火)	第1学期授業終了 夏季休業日	
8月	18(水) ~ 20(金) 23(月) ~ 9月3(金)	補講日 定期試験	
9月	7(火) 正午 7(火) ~ 10(金) 10(金) 正午 中旬 ~ 下旬	定期試験成績提出締切 追試験 追試験成績提出締切 学科等分属手続	当該学部
10月	1(金) 14(木) ~ 15(金) 15(金) 14(木) ~ 15(金)	第2学期授業開始 1年次履修届受付 追加認定試験成績締切 2年次以上履修届受付	当該学部
11月			
12月	24(金) ~ 1月7(金)	冬季休業日	

編集後記

「高等教育ジャーナル」6号ではAO入試の研究報告とともに、高校と大学の教育の接続についての報告があります(p.113)。理科がなぜ2教科以上履修できないのか、国語力の低下はなぜ起こるのか、英語をいかに教えているか等、高校の実状がよくわかります。2003年からの新課程では1週間に2時間授業時間が減るうに新教科が加わり、高校の状況はさらに厳しくなります。大学としても、入試及びカリキュラムで早急に対応すべき問題です。(オ)

センターニュース 第24号

(北海道大学高等教育機能開発総合センター広報誌)

発行日：1999年6月25日

発行元：北海道大学高等教育機能開発総合センター
〒060 札幌市北区北17条西8丁目

電話 (011)716-2111 ・ FAX (011)706-7854

編集委員：小笠原正明・西森敏之・細川敏幸・町井輝久・山口佳三

ご意見、お問い合わせは 印の編集委員まで
電話：(011)706-2194; FAX (011)706-4922

インターネット ホームページ：http://infosys.academic.hokudai.ac.jp/center